

マネックスグループ株式会社

第9期営業の ご報告

2012年4月1日～2013年3月31日

Contents

- 02 | CEOインタビュー
- 06 | 財務指標
IFRS(国際会計基準)について
- 09 | 特集
日本と米国の共同開発プロジェクト
新・米国株取引システム
- 13 | コーポレート・ガバナンスについて
(委員会設置会社への移行)

良好な経営環境を追い風に グローバル・ビジョンの更なる 進展を目指してまいります。

昨年12月の安倍政権発足以来、わが国の株式市場は急速な回復を見せています。国内株式の取り扱いを主要な収益源のひとつとする当社グループも、2013年3月期は良好な経営成績を収めることができました。市況が低迷が続いていた過去数年間、地道に取り組んできた各種施策や将来への布石が、ようやく実を結びつつあります。

今後はこの経営環境を追い風として、中長期の成長戦略であるグローバル・ビジョンの更なる進展を図るとともに、充実した配当と企業価値の向上を通じて株主の皆様のご期待に応えてまいります。なお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



マネックスグループ株式会社
代表執行役社長CEO

松本 大



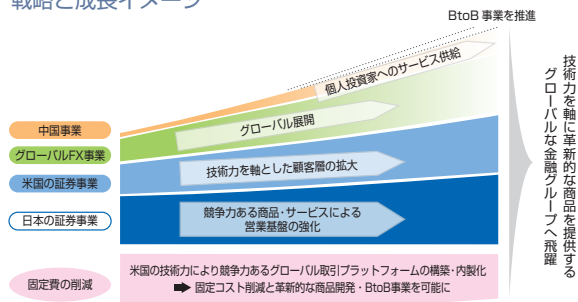
2013年3月期の経営環境と業績を
総括してください。

事業環境の好転により、グローバル・ビジョン
の推進に一段と弾みがつきました。

2012年の秋以降、日本とアメリカで景気の回復が顕著になってきました。とくに日本は、長年のデフレ容認から脱却し、世界標準の緩やかなインフレをつくり出す方向へと大きく舵を切っています。現在の株式市場の活況はこうした「質的転換」がもたらしたものであり、この先すくなくとも数年間は、日本がリードするかたちで世界経済の成長が継続するものと見ています。

2013年3月期の連結業績は大幅な増収増益となりました。当社グループはこれまで、いかなる経営環境においても安定した収益を確保できるよう、グローバル・ビジョンのもとで利益構造の多元化を図ってきましたが、今般の市場回復でその取り組みを更に加速することができました。

グローバル・ビジョンによる 戦略と成長イメージ



Q

グローバル・ビジョンの進捗状況はいかがですか。

A

米国トレードステーション社の技術を駆使して、システムの内製化を進めています。

当社グループの中核企業であるマネックス証券は、2012年11月、米国子会社トレードステーション社のシステムを導入して米国株取引サービスを全面的に刷新しました。また本年5月には、両社が共同開発した日本国内向けの新たな投資情報サービス「MONEX INSIGHT」がスタートしています。

システムやプロセスをグローバルレベルで内製化することは、競争力の源泉を自分たちで握ることであり、利益性においても他社との差別化の面においても重要な意味を持っています。2014年3月期は、一段と進化した米国株取引ツールや為替関連ツールをリリースするとともに、商品・サービスの拡充をグローバル規模で進めていく考えです。

収益拡大にかかる施策

	2013年3月期までの実績	今後の計画
日本	米国株	●取引プラットフォーム刷新により国内 No.1 の米国株サービスを提供 ●売買シグナル配信 ●アクティブ層向け手数料体系導入
	日本株	●売買シグナル配信開始 ●ダウンロード型取引アプリケーション導入
	先物・オプション	●売買シグナル配信 ●新取引ツールの導入
	投資信託・債券	●投資信託取扱銘柄の拡充 ●年金型商品・独自投信の開発・提供 ●債券取扱銘柄の拡充
	投資銀行	●M&Aアドバイザリー実績積上げ ●M&Aアドバイザリー強化
米国	個人投資家向け	●モバイルアプリの強化 ●モバイルアプリの強化継続 ●投資教育会社との戦略的提携強化
	B to B ビジネス	●営業展開開始 ●取引プラットフォーム利用料金体系の見直し ●オプション取引層の拡大
中国	香港	●ホワイトラベル事業の開始 ●新サービス提供（先物等） ●マーケティング活動強化
	中国本土	●オンライン証券事業の可能性を引き続き模索
FX	日本	●IBFX 社（米国）の取引ツール「MT4」導入
	米国	●FXポジション流動性管理の統合

Q

経営体制の整備にも注力していると伺いました。

A

2013年3月期の決算発表からIFRSに基づく開示を実施しています。

企業を律するのは会計とガバナンスです。地球規模で事業を拡大していくためには、そのふたつをグローバル標準に基づいて整備し、世界に通用するフレームワークを構築しなければなりません。

そこで当社では、2013年3月期の決算発表から国際会計基準（IFRS）に基づく開示を実施しています。IFRSに移行することによって、M&Aを含めたグローバルな企業活動を更に円滑化できますし、世界に広がる株主の皆様、ステークホルダーの皆様に対して、より適切に説明責任を果たすことができます。一方、コーポレート・ガバナンスについても、真のグローバル企業にふさわしい組織体制の整備を企図し、本年6月の株主総会を経て委員会設置会社に移行することとしました。

Q

今後に向けての抱負をお聞かせください。

A

引き続き、グローバル・ビジョンの展開に経営資源を積極投入します。

2013年3月期は例年に増して成果の多い年度となりました。グローバル・ビジョンの着実な前進に加え、マネックス証券とソニーバンク証券の合併によるソニー銀行株式会社との連携強化など、当期のさまざまな取り組みはいずれも、当社グループがグローバルなオンライン金融グループとして飛躍するためのジャンプ台になるものと考えています。

続く2014年3月期も、当社グループは順調なスタートを切ることができました。前期と同様、グローバル・ビジョンの推進に経営資源を積極投入するとともに、収益力の向上によって株主還元の持続的拡大を図っていく決意です。

IFRS (国際会計基準) について

2013年3月期決算より、財務情報の国際的な比較可能性を向上させるためにIFRSに基づく連結財務諸表の作成を開始しました。



2013年3月期の
「親会社の所有者に帰属する当期利益」
を日本基準と比較

当期純利益（日本基準）	5,747百万円
-------------	----------

のれん非償却	1,324百万円
のれんの減損損失	△ 2,524百万円
金融商品取引責任準備金戻入	△ 209百万円
その他	△ 437百万円

親会社の所有者に帰属する 当期利益（IFRS）	3,901百万円
----------------------------	----------

「親会社の所有者に帰属する当期利益」とは？

IFRSの「当期利益」は連結子会社の利益のうち非支配持分（日本基準では少数株主持分）に帰属する金額も含んでいます。

IFRSの「親会社の所有者に帰属する当期利益」は日本基準の「当期純利益」に相当します。

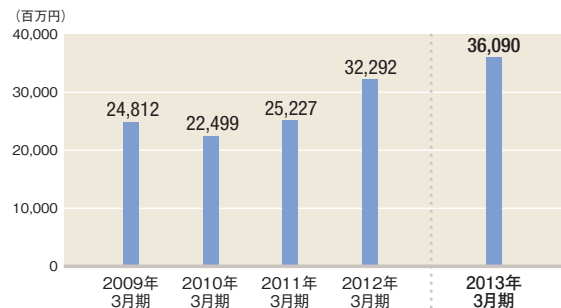
当社における例

マネックス・ハンブレクトの当社持分は84%ですが、当期利益は同社の利益を100%取り込んでいます。同社の利益のうち16%分を除いた利益が「親会社の所有者に帰属する当期利益」です。



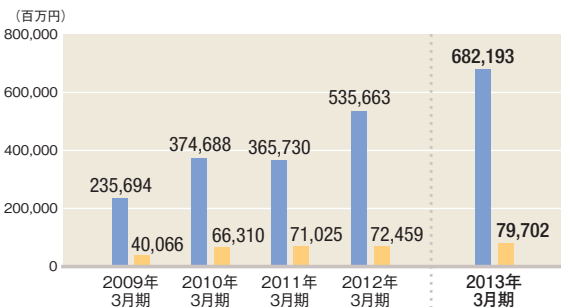
■ 営業収益

※2009年3月期～2012年3月期は、日本基準に基づいた「営業収益」を表示しております。



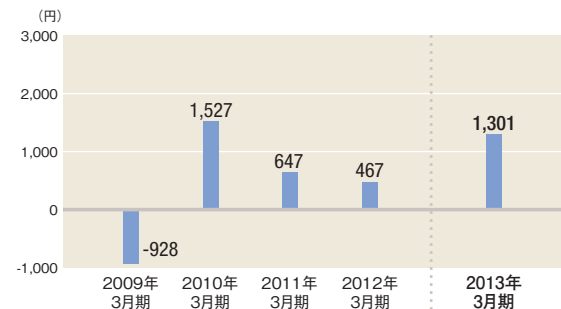
■ 資産合計 ■ 資本合計

※2009年3月期～2012年3月期は、日本基準に基づいた「総資産」および「純資産」を表示しております。



親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益

※2009年3月期～2012年3月期は、日本基準に基づいた「1株当たり当期純利益」を表示しております。



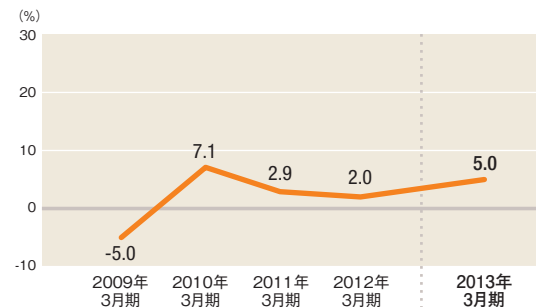
親会社の所有者に帰属する当期利益

※2009年3月期～2012年3月期は、日本基準に基づいた「当期純利益」を表示しております。

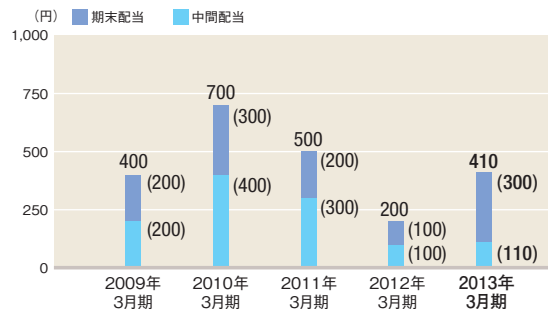


親会社所有者帰属持分当期利益率

※2009年3月期～2012年3月期は、日本基準に基づいた「自己資本当期純利益率」を表示しております。



1株当たり配当金



新・米国株取引システム

座談会

マネックス証券



トレードステーション社

マネックス証券株式会社
グローバル・システム事業部

河内 玲

トレードステーション社
商品管理部

アンドリュー・
ジェームズ

マネックス証券株式会社
営業企画部 米国株推進室

山岸 大統

トレードステーション社
商品管理部

エド・モロー

空前の活況に沸く米国株式市場。日米の拠点が共同で日本の投資家向けに最先端の米国株取引システムを開発し、海外投資の新たなステージを切り拓きました。プロジェクトの中核を担った4人の声をお聞かせください。

不安と期待が交錯する中、プロジェクトがスタート

モロー 共同開発プロジェクトの開始からリリースに至るまで参画できたことを幸運に感じています。東京の同僚と一緒に開発を進めることができ非常に良い刺激になりました。

河内 それまでコールセンターの運営に携わっていたので、システム開発は門外漢で、どれだけ自分が役に立てるのかが多少の不安はありました。一方でお客様の視点を可能な限り開発に反映させるという重要な役割を担っていましたから、気の引き締まる思いがしたものです。

ジェームズ 開発スタート当時、米国チームは米国顧客向けWEBアプリケーションの開発準備に着手したばかりでしたが、日本顧客向け共同開発の情報を早めに共有できたので、どちらの開発プロジェクトでも利用可能な共通プログラムをベースにして開発を効率的に進めることができました。

山岸 私の役割はユーザビリティ検証やプロモーション全般でしたので、プロジェクトに参加したのはサービス開始のわずか2か月半前でした。トレードステーション社が採用しているアジャイル開発手法*1のもとではサービス設計

書・仕様書の類いがほとんどなく、画面改善やデモ取引サイトの構築は開発環境で実際に操作をするなどして確認しながら行いました。タイトなスケジュールを何とかクリアできて今はほっとしています。

言語や文化の違いを超えて、共通のビジョンを追求

河内 時差は大きな問題でした。夜11時からミーティング、その後に共同でテスト、深夜2時から再度ミーティングということもありました。日米で考え方が異なり、ミーティングの大半が怒鳴り合いなんてこともありました（笑）。本気でぶつかり合ったことで、お互いの絆がより強まったのではないのでしょうか。

モロー 時差や言語だけでなく、トレードステーション社はアジャイル開発手法*1、マネックス証券はウォーターフォール開発手法*2と、開発スタイルも異なっていました。しかし、双方努力を重ねることで違いから生じる影響を抑えることができました。言語や文化の違いを超え、共通の目標に向かってどのように前進していくべきかを学ぶことができたと思います。

ジェームズ そうですね。開発手法に対する日米間の考え方の違いを調整していくことが、今回のプロジェクトの最大の課題であったと感じています。

世界最大のマーケットをもっと身近な存在へ

山岸 日本の個人投資家にとって米国株は馴染みの薄い存在でしたが、今回、圧倒的とも言える取引環境をご用意できたことで、その魅力が急速に浸透していくものと期待しています。米国の資本市場はグローバルな優良企業が集中する世界最大のマーケットです。米国株投資はこれからの日本の個人投資家にとって必要不可欠な資産運用手段になるでしょう。

モロー この米国株取引システムは、新たに構築したWEB取引用アプリケーションをはじめ多くの特徴を備えています。時間外取引も実現しましたし、取引可能銘柄も従来の約200から約2,800へと飛躍的に増大させました。

ジェームズ 機能の追加搭載も計画しています。板発注機能、指標アラート、投資戦略の自動化、ソーシャルメディアとの連携などを視野に入れており、機能を更に充実させた日本語版ダウンロード型アプリケーションのリリースも考えています。日本のお客様には今後の進化にもぜひ注目してほしいですね。

- ※1「アジャイル開発手法」は短期間毎に反復確認を行いながら開発を進めることで、環境の変化等にも対応することができる柔軟な開発手法。
- ※2「ウォーターフォール開発手法」は、明確な開発スケジュールと仕様書をもとに各工程を順次進める開発手法。

日米間の円滑な コミュニケーションをサポート

私は今回のプロジェクトで、マネックス証券とトレードステーション社の橋渡し役を務め、米国にも駐在しました。大任を果たし終えて、いま思うのは、海外企業との協働においてはコミュニケーション、つまり相互理解や歩み寄りの努力が最も大切だということです。共同開発が成功したのは、グローバル・ビジョンのもと、日米の拠点が一丸となって同じ方向、同じ目標を目指すことができたからだと考えています。

坂本 依里

マネックス証券株式会社
グローバル・システム事業部



トレードステーション社CEO サロモン・スレデニより



サロモン・スレデニ

マネックスグループ株式会社 執行役 COO
トレードステーション社 CEO

今年も皆様にご挨拶をお伝えでき、とても光栄です。昨年、グローバル・ビジョンの実行を皆様にお約束いたしました。当時グローバル・ビジョンは私共にとり夢の域をほとんど出ていませんでしたが、本日は、その実現に向けた具体的ステップを歩み始めていることをご報告でき、嬉しく思います。

2012年の香港・日本のお客様向け米国株の取引執行・決済サービス開始を皮切りに、その後トレードステーション社の米国株取引システムの日本向け提供も始まりました。日本向け新・投資情報サービス「MONEX INSIGHT」もスタートしました。今後も日本向けのFXツールや日本株取引ツールの開発に取り組んでまいります。

ビジョン実現の一環として、開発コスト抑制につながるコストリカ新開発拠点での30名超の採用をはじめ、この1年で100名以上の技術スタッフを新たに採用しました。

トレードステーション社は、数々の受賞歴を誇る独自技術を競争力の源泉として、グループ各社や世界中の企業への技術提供の推進に真摯に取り組んでいます。革新的な独自技術こそが我々の成長にとりカギであり、我々を、世界中のオンライン証券他社から遠く前へと引き離してくれるのです。

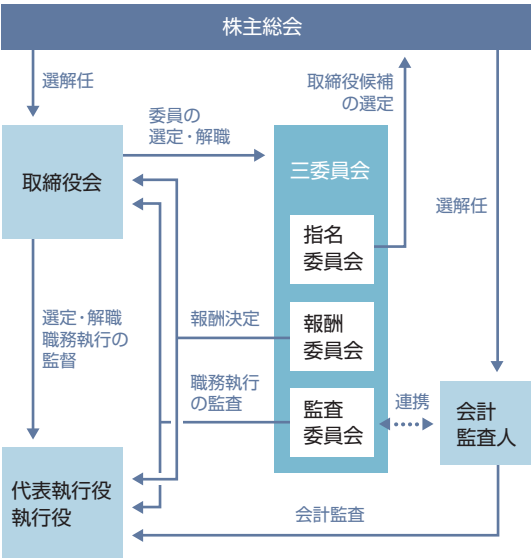
このワクワクする道を前進する過程を、今後も皆様と共有できれば幸いです。

コーポレート・ガバナンスについて (委員会設置会社への移行)

当社は、2013年6月22日より委員会設置会社に移行いたしました。これにより、取締役会から執行役への大幅な権限委譲に基づいた経営環境変化への迅速な対応が可能になるだけでなく、「執行と監督の分離」がより明確となり、社外取締役が過半数を占める「指名」「報酬」「監査」の三委員会の設置により経営の透明性と公正さを確保し、コーポレート・ガバナンスの実効性をより高めることが可能となりました。

当社は、企業理念である「最先端のIT技術、世界標準の金融知識、そして最高の顧客サービスと投資教育により、あらゆる投資家が最良の金融市場と金融商品にアクセスできるようにすること」の実現を通じた企業価値の永続的な向上を目指しております。そのための中長期戦略「グローバル・ビジョン」を遂行するため、グローバルな視点および必要な専門的知見を有する陣容により取締役会および業務執行部門を構成しております。また、広く多様な意見の聴取も目的として、公平性および透明性の高いディスクロージャーの実践を積極的に推進しております。

これらの体制を通じて、バランスのとれた多面的な意見を得るコーポレート・ガバナンスの仕組みを構築しております。



役員および執行部一覧

(2013年6月22日現在)

代 表 者

取締役会長兼
代表執行役社長CEO 松本 大

取 締 役

取締役会長 松本 大
取締役 (社外取締役・独立役員) 榎原 純
株式会社ネオデニー
取締役会長

取締役副会長 桑島 正治
取締役 (社外取締役・独立役員) 林 郁
株式会社デジタルガレージ
代表取締役CEO兼
グループCEO

取締役 サロモン・スレデニ
取締役 (社外取締役・独立役員) 出井 伸之
クオントムリープ株式会社
代表取締役ファウンダー
& CEO

取締役 佐々木公認会計士事務所
公認会計士 佐々木 雅一
取締役 (社外取締役・独立役員) 小高 功嗣
小高功嗣法律事務所
弁護士

取締役 (社外取締役・独立役員) 玉木 武至

三 委 員 会

指名委員会

委員長 出井 伸之
取締役 (社外取締役・独立役員)

委員 榎原 純
取締役 (社外取締役・独立役員)

委員 松本 大
取締役会長兼
代表執行役社長CEO

監査委員会

委員長 玉木 武至
取締役 (社外取締役・独立役員)

委員 小高 功嗣
取締役 (社外取締役・独立役員)

報酬委員会

委員長 榎原 純
取締役 (社外取締役・独立役員)

委員 出井 伸之
取締役 (社外取締役・独立役員)

委員 松本 大
取締役会長兼
代表執行役社長CEO

委員 佐々木 雅一
取締役

執 行 役

代表執行役社長CEO 松本 大 執行役CAO^{*1} 田名網 尚

執行役COO サロモン・スレデニ 執行役CSO^{*2} 大八木 崇史

執行役CFO 上田 雅貴 執行役CQO^{*3} 桑島 正治

*1 CAO=チーフ・アドミニストレーティブ・オフィサー

*2 CSO=チーフ・ストラテジック・オフィサー

*3 CQO=チーフ・クオリティ・オフィサー

会社概要

(2013年3月31日現在)

マネックスグループ株式会社

設立	2004年8月
代表者	松本 大
資本金	10,393百万円
事業内容	金融商品取引業等を営む会社の株式の保有
所在地	〒102-0083 東京都千代田区麹町2-4-1 麹町大通りビル
URL	http://www.monexgroup.jp/

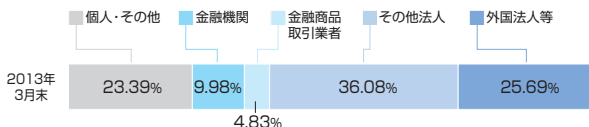
株式数および株主数

発行済株式の総数 : 2,996,805株
株主数 : 43,688名

大株主の状況 (上位5名)

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	所有株式数割合 (%)
オリックス株式会社	673	22.4
株式会社松本	185	6.1
ステートストリートバンク アンド トラスト カンパニー	154	5.1
ソニー株式会社	117	3.9
みずほ証券株式会社	89	3.0

所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当基準日	3月31日
中間配当基準日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
同連絡先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL : 0120-288-324 (通話料無料)
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL : 0120-232-711 (通話料無料)
上場市場	東京証券取引所 第1部
証券コード	8698
公告方法	電子公告により行います。 公告掲載URL http://www.monexgroup.jp/ (ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。)